

平成 22 年度決算の概要

I 一般会計の概要

1 一般会計決算額

一般会計決算額は、歳入総額が 126 億 3,372 万円、歳出総額が 119 億 1,985 万円と前年度と比べ歳入では 6.5%増、歳出は 2.8%増とそれぞれ増額となりました。

歳入では、市税で法人市民税が増となったものの、個人市民税の大幅減（▲11.6%）などにより 5,807 万円の減、地方譲与税・各種交付金は 1,791 万円の減となりましたが、景気対策として国の経済対策等に伴い国庫支出金は 2 億 4,630 万円の増、また地方交付税は 3 億 368 万円の増、臨時財政対策債は 2 億 6,060 万円の増となっています。

歳出では、補助費等は定額給付金の終了により 5 億 5,727 万円の減や貸付金では角田市土地開発公社事業貸付金の皆減により 3 億 2,645 万円の減、物件費で 1 億 134 万円の減、公債費でも 1 億 1,069 万円の減などとなったものの、扶助費で子ども手当等により 3 億 5,841 万円の増、普通建設事業費では、小中学校施設耐震補強等事業費等で 7 億 9,912 万円の増、積立金で都市整備基金積立金等により 1 億 6,572 万円の増となっています。

なお、繰越明許費は角田中学校耐震補強事業等 10 事業 10 億 8,614 万円、また、事故繰越しは子ども図書館整備事業、西小坂工業用地周辺地区排水路整備事業等 25 事業で 2 億 1,473 万円を翌年度へ繰り越しています。

歳入歳出差引(形式収支)は、7 億 1,388 万円となり翌年度への繰越財源 2 億 5,761 万円を差し引いた実質収支は 4 億 5,627 万円となっています。この 4 億 5,627 万円は、財政調整基金に 2 億 3,627 万円を積立て、残りの 2 億 2,000 万円は繰越金として翌年度の歳入に編入します。

(単位：千円)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
歳入・歳出予算現額	13,909,851	13,161,241	748,610	5.7%
歳入決算額	12,633,722	11,866,638	767,084	6.5%
歳出決算額	11,919,845	11,589,781	330,064	2.8%
歳入歳出差引	713,877	276,857	437,020	
翌年度に繰越すべき財源	257,605	55,434	202,171	
実 質 収 支	456,272	221,423	234,849	
単 年 度 収 支	234,849	▲86,799	321,648	
積 立 金	7,924	5,187	2,737	
繰 上 償 還 金	0	208	▲208	
積立金取崩し額	0	0	0	
実質単年度収支	242,773	▲81,404	324,177	

2 市税等の一般財源

歳入における市税等の一般財源では、4億8,830万円（+5.8%）の増となりました。主な増減の理由としては、市税において景気低迷による個人市民税の減や固定資産税の土地の下落修正による評価額の減により5,807万円（▲1.7%）の減、地方譲与税・交付金では、自動車取得税交付金等の減により1,791万円（▲2.5%）の減となったものの、地方交付税で、市税等の減収や新たに設けられた地域活性化雇用等臨時特例費等を受け3億368万円（+8.0%）の増、臨時財政対策債でも2億6,060万円（+58.6%）の増となったことによるものです。（P7参照）

（単位：千円）

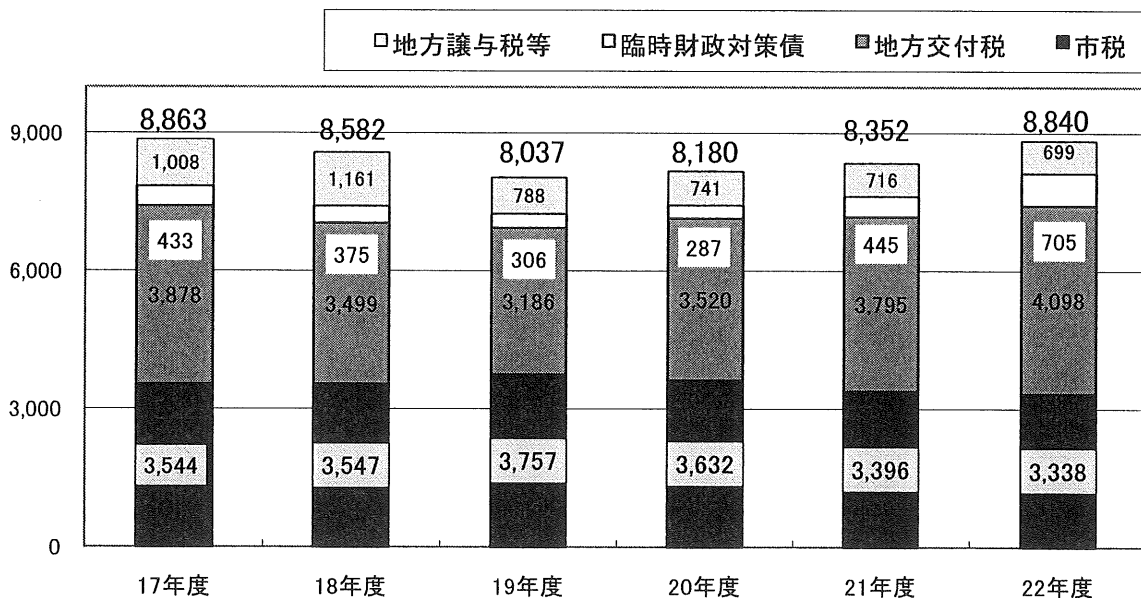
項目	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
市税	3,337,567	3,395,636	▲58,069	▲1.7%
地方譲与税・交付金（注）	698,651	716,561	▲17,910	▲2.5%
地方交付税	4,098,189	3,794,507	303,682	8.0%
臨時財政対策債	705,426	444,825	260,601	58.6%
計	8,839,833	8,351,529	488,304	5.8%

（注）地方譲与税……自動車重量譲与税、地方道路譲与税、地方揮発油譲与税

交付金……利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、

自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

（百万円） グラフ1 主な一般財源の推移



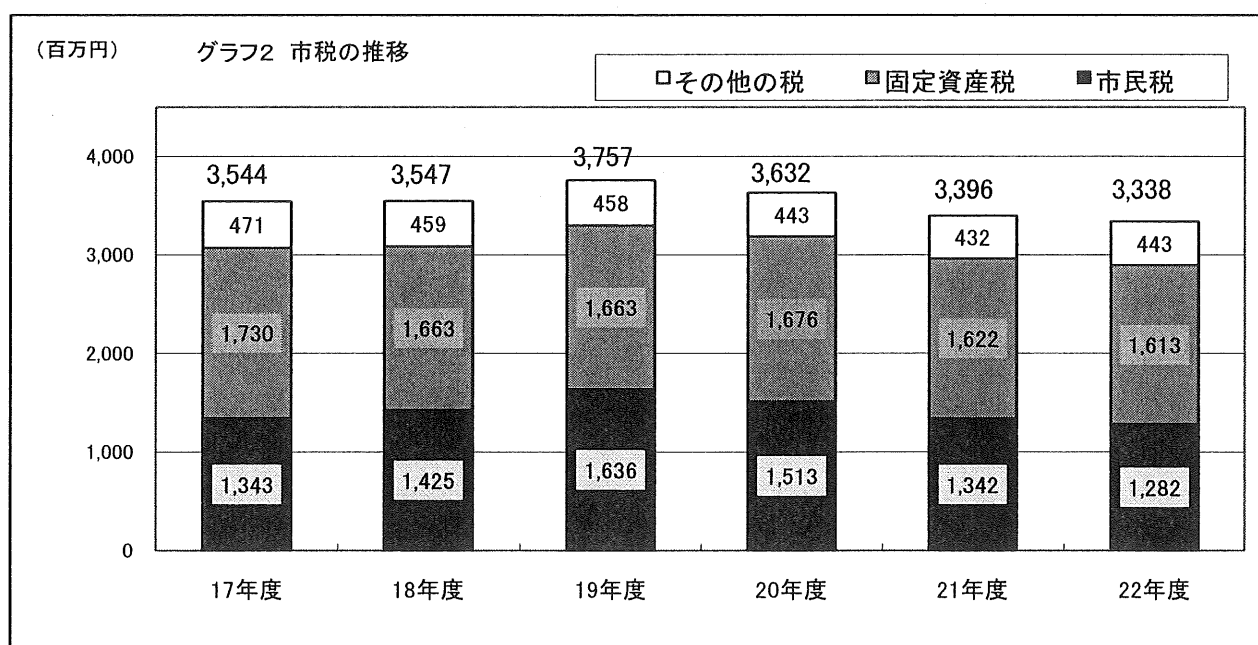
3 市税決算額

市税決算額は、33億3,757万円で、前年度に比較して5,807万円（▲1.7%）の減となりました。主な増減の理由としては、市民税で個人が10億6,677万円で、1億3,991万円（▲11.6%）の減、又、固定資産税も土地の下落修正等による影響から16億1,251万円で、965万円（▲0.6%）の減となっています。（P10参照）

市税全体の収納率では、91.0%（平成21年度：91.2%）と前年度から0.2ポイントの減となっています。

（単位：千円）

税目	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	H22収納率	H21収納率
市民税（個人）	1,066,772	1,206,683	▲139,911	▲11.6%	91.3%	92.1%
市民税（法人）	215,435	135,157	80,278	59.4%	98.8%	98.2%
小計	1,282,207	1,341,840	▲59,633	▲4.4%	92.5%	92.7%
固定資産税	1,612,512	1,622,157	▲9,645	▲0.6%	89.3%	89.5%
軽自動車税	77,515	76,114	1,401	1.8%	89.0%	89.0%
市たばこ税	187,073	177,737	9,336	5.3%	100.0%	100.0%
都市計画税	178,260	177,788	472	0.3%	89.3%	89.5%
計	3,337,567	3,395,636	▲58,069	▲1.7%	91.0%	91.2%



4 性質別歳出決算状況

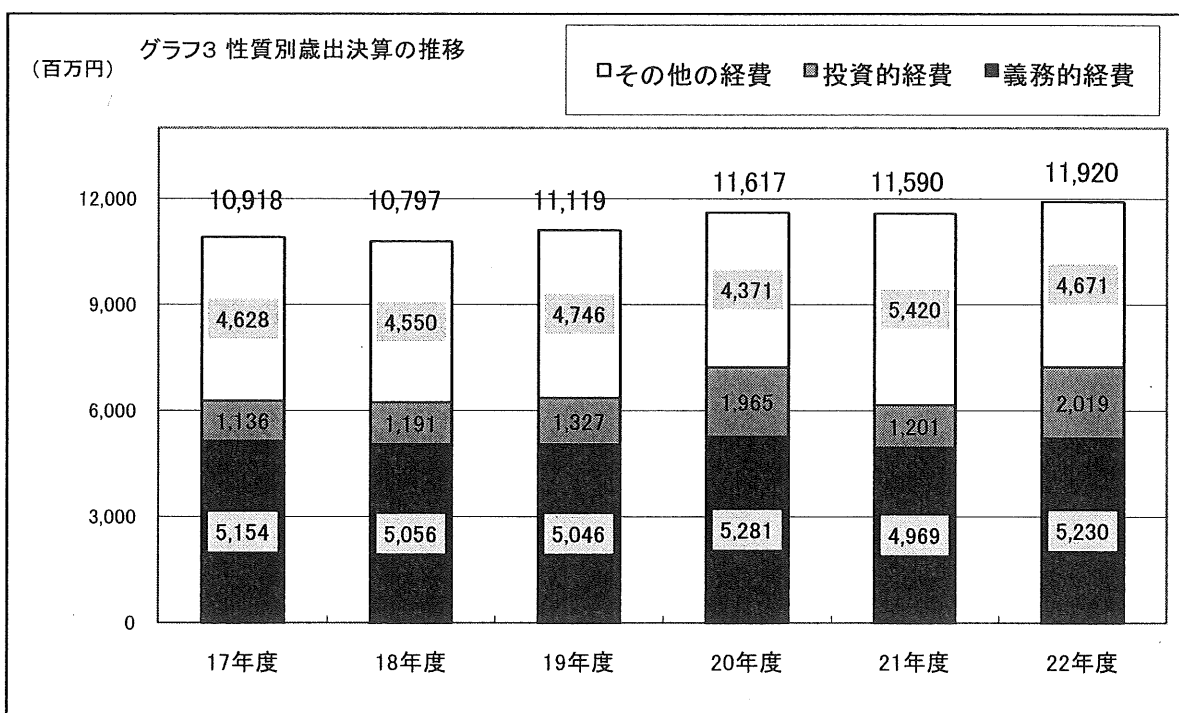
歳出では、119億1,985万円で前年度と比較して3億3,006万円(+2.8%)の増となりました。

性質別における主な増減では、補助費等で5億5,727万円(▲24.7%)減と、貸付金で3億2,645万円(▲67.8%)減、公債費で繰上償還等の減により1億1,069万円(▲8.1%)減などとなっています。

物件費では、1億134万円(▲7.1%)の減で、小中学校情報通信技術環境整備事業等により減になっています。

扶助費では、子ども手当で2億8,267万円の増、障害者訓練等給付金8,056万円の増等により3億5,841万円(+33.3%)増、積立金では、都市整備基金積立金の1億1,400万円等の増があり1億6,572万円の増になっています。また、普通建設事業費では、小中学校施設耐震補強等事業で5億1,376万円の増、地域情報通信基盤整備事業で7,375万円の増等により7億9,912万円の増、また、災害復旧費では公共土木施設災害復旧費等で1,875万円の増で、投資的経費では、8億1,787千円(+68.1%)増となっています。(P8参照)

(単位：千円)



5 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、87.9%で前年度(91.6%)と比べ3.7ポイント減と平成19年度をピークに年々低下傾向にあります。

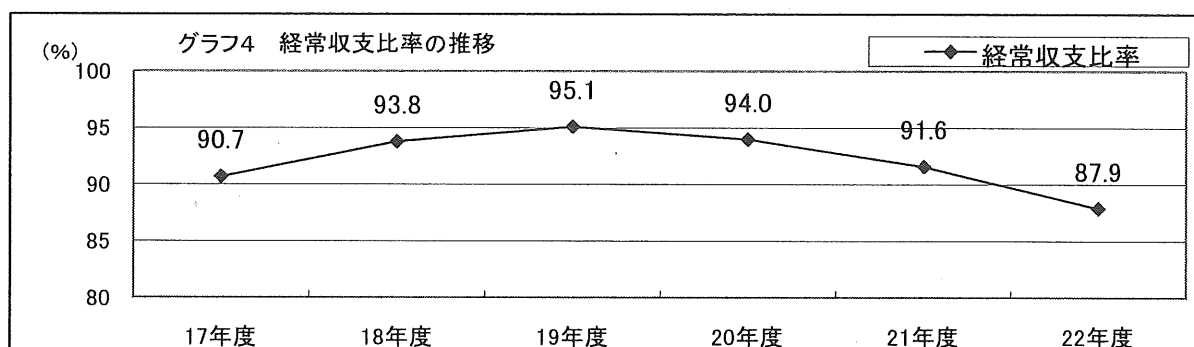
平成22年度における経常収支比率低下の要因としては、普通交付税、臨時財政対策債の増によるものです。経常経費充当一般財源(歳出)においては、扶助費・補助費等で前年度から増となったものの物件費において減となり、経常一般財源等(歳入)では、市税及び各種交付金が減となったものの普通交付税及び臨時財政対策債が増になったことによるものです。

経常収支比率を構成する分子及び分母の対前年度増減状況

(単位：千円)

(分子) 経常経費充当一般財源 7,206,179				(分母) 経常一般財源等 8,199,197			
区 分	前年度増減額	増 減 率	区 分	前年度増減額	増 減 率		
人 件 費	5,824	0.3%	市 税	▲58,541	▲1.8%		
扶 助 費	69,201	16.0%	地 方 譲 与 税	▲7,225	▲3.2%		
物 件 費	▲25,040	▲3.4%	各 種 交 付 金	▲10,685	▲2.2%		
補 助 費 等	105,976	10.7%	普 通 交 付 税	262,586	7.8%		
繰 出 金	29,337	2.3%	臨 時 財 政 対 策 債	260,601	58.6%		
そ の 他	▲75,423	▲5.1%	そ の 他	1,356	7.6%		
合 計	109,875	1.5%	合 計	448,092	5.8%		

(注) 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源等×100



6 基金の状況

平成22年度末の財政調整基金現在高は、16億8,271万円で1億1,935万円の増となりました。

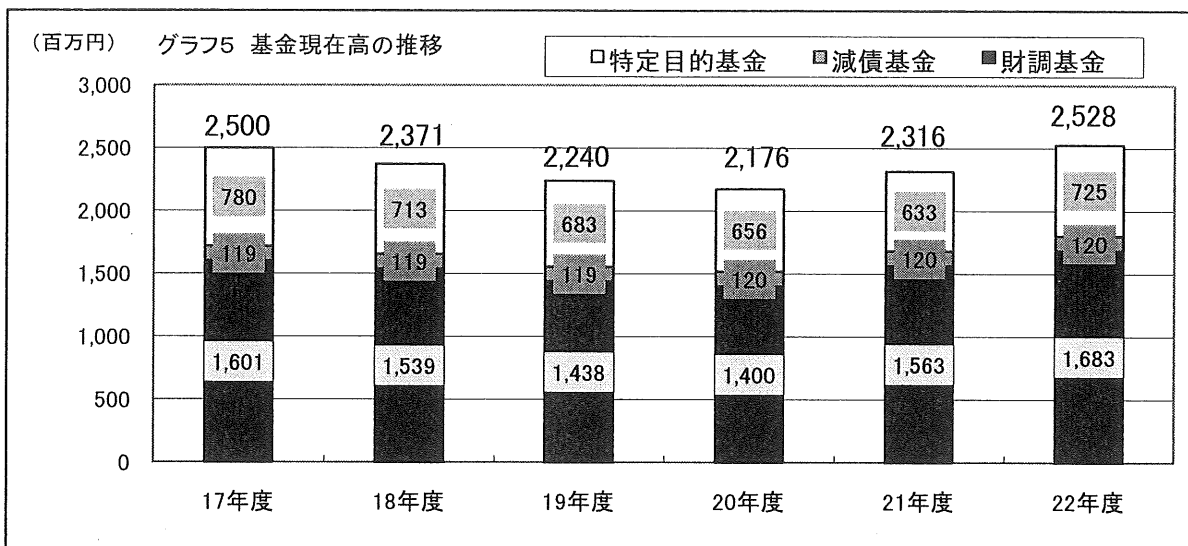
増加の理由としては、子育て事業指定寄付金、災害復興寄付金等の積立額626万円や前年度決算剰余金積立1億1,142万円、また予算では2億5,923万円の繰入金を予算措置していましたが、基金の取崩しを行わなかったことによるものです。

また、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金(7基金)を合わせた基金現在高は25億2,801万円と前年度と比較して2億1,141万円の増となりました。

これは、財政調整基金の増のほか、都市整備基金に1億1,400万円を積立したことによるものです。

(単位：千円)

区 分	平成22年度末現在高	平成21年度末現在高	増 減 額
財 政 調 整 基 金	1,682,711	1,563,364	119,347
減 債 基 金	120,357	120,220	137
その他特定目的基金(7基金)	724,943	633,014	91,929
計	2,528,011	2,316,598	211,413



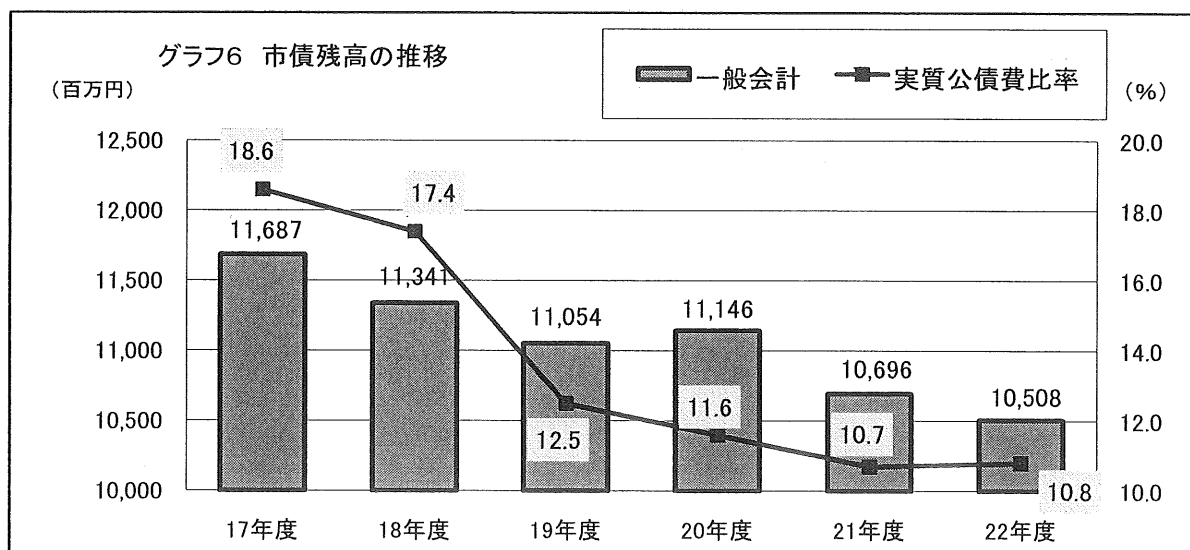
7 市債の現在高

一般会計における平成22年度の市債発行額は、8億9,173万円と前年度に比べて1億6,480万円（22.7%）の増となりましたが、平成22年度末市債残高は105億836万円と前年度から1億8,700万円の減となっています。これは、臨時財政対策債の借入額が増となったものの、平成22年度で平成6年度、平成11年度に借入れたものの償還が終了したことによるものです。

市債発行の指標は、平成18年度から「実質公債費比率」の指標が基準となりました。実質公債費比率は、公営企業会計や一部事務組合などへの地方債償還に充てた繰出金、負担金なども含め算定され、この比率が18%以上（直近3ヶ年平均）になると公債費負担適正化計画の作成義務付けや、地方債の発行について協議制から許可制となります。

当市の平成22年度は10.8%（平成20年度～平成22年度の3か年平均）程度になる見込みで、前年度と比較して0.1ポイントの増となっています。

これは、平成19年度の単年度の比率が平成22年度の単年度の比率より低かったことによるものです。



平成22年度 一般会計歳入決算前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度 ①	平成21年度 ②	比較 ① - ②		主な増減
			金額	増減率	
1. 市 税	3,337,567	3,395,636	▲ 58,069	▲ 1.7	
個人市民税	1,066,772	1,206,683	▲ 139,911	▲ 11.6	給与所得(▲10.7%)、営業所得(▲8.3%)等
法人市民税	215,435	135,157	80,278	59.4	法人税割 +83,496千円
固定資産税	1,611,404	1,620,953	▲ 9,549	▲ 0.6	土地(▲1.1%)、家屋(+2.3%)等
国有資産等所在市町村交付金	1,108	1,204	▲ 96	▲ 8.0	
軽自動車税	77,515	76,114	1,401	1.8	登録台数の増
市たばこ税	187,073	177,737	9,336	5.3	
都市計画税	178,260	177,788	472	0.3	土地(▲1.3%)、家屋(+4.2%)
2. 地方譲与税	216,708	223,933	▲ 7,225	▲ 3.2	自動車重量譲与税▲10,038千円
3. 利子割交付金	9,691	10,532	▲ 841	▲ 8.0	
4. 配当割交付金	3,595	2,756	839	30.4	
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,143	1,122	21	1.9	
6. 地方消費税交付金	333,304	333,878	▲ 574	▲ 0.2	
7. ゴルフ場利用税交付金	4,572	5,436	▲ 864	▲ 15.9	
8. 自動車取得税交付金	55,413	64,691	▲ 9,278	▲ 14.3	
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,272	11,265	7	0.1	
10. 地方特例交付金	57,917	57,238	679	1.2	
11. 地方交付税	4,098,189	3,794,507	303,682	8.0	
普通交付税	3,616,534	3,353,948	262,586	7.8	
特別交付税	481,655	440,559	41,096	9.3	法人税割修正+32,344千円
12. 交通安全対策特別交付金	5,036	5,710	▲ 674	▲ 11.8	
13. 分担金及び負担金	91,594	89,007	2,587	2.9	保育所運営費一部負担金+1,436千円
14. 使用料及び手数料	191,595	184,781	6,814	3.7	児童館等利用料+11,520千円、市民ゴルフ場使用料▲8,048千円
15. 国庫支出金	1,666,624	1,420,326	246,298	17.3	子ども手当交付金+280,859千円、安全・安心な学校づくり交付金+319,436千円、定額給付金給付事業費補助金▲500,096千円、公共投資臨時交付金+333,257千円、きめ細かな臨時交付金+93,358千円
16. 県支出金	662,491	585,796	76,695	13.1	国保基金安定負担金+19,000千円、介護基金緊急整備等臨時特例基金事業費交付金+51,766千円
17. 財産収入	24,823	27,423	▲ 2,600	▲ 9.5	物品売払収入(グレーダー)▲3,425千円
うち財産貸付収入	9,367	6,760	2,607	38.6	光ファイバー芯線貸付料+2,012千円
うち不動産売払収入	3,285	3,241	44	1.4	
18. 寄 附 金	7,356	4,770	2,586	54.2	災害復興費寄附金+2,992千円
19. 繰 入 金	354,255	352,498	1,757	0.5	
財政調整基金	0	0	0		
明日を拓く人材育成基金	3,200	1,170	2,030	173.5	グリーンフィールド市交流事業充当+2,800千円
長寿社会対策基金	9,400	14,200	▲ 4,800	▲ 33.8	紙おむつ支給事業充当▲4,500千円
農業振興基金	5,800	5,000	800	16.0	
スポーツ振興基金	4,400	4,800	▲ 400	▲ 8.3	
高齢者等肉用牛貸付基金	1,431	465	966	207.7	
文化会館建設基金	0	326,000	▲ 326,000	▲ 100.0	
土地開発基金繰入金	325,000	0	325,000		
その他特別会計繰入金	5,024	863	4,161	482.2	老人保健特別会計繰入金+2,884千円
20. 繰 越 金	165,434	193,966	▲ 28,532	▲ 14.7	純繰越金▲40,000千円 繰越財源繰越金+11,468千円
21. 諸 収 入	443,417	374,442	68,975	18.4	角田市土地開発公社貸付金回収金+50,000千円、日本宝くじ協会助成金+26,250千円
22. 市 債	891,726	726,925	164,801	22.7	臨時財政対策債+260,601千円
建設地方債	186,300	226,900	▲ 40,600	▲ 17.9	農業用排水路等整備事業充当債▲34,500千円
借換債	0	55,200	▲ 55,200	▲ 100.0	
臨時財政対策債	705,426	444,825	260,601	58.6	
歳入合計	12,633,722	11,866,638	767,084	6.5	

平成22年度 一般会計性質別歳出決算前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	平成22年度 ①	平成21年度 ②	比較 ① - ②		主な増減
			金額	増減率	
1. 人件費	2,532,298	2,519,060	13,238	0.5	通常分職員時間外勤務手当▲7,759、 災害救助費時間外勤務手当+40,359、 選挙費時間外勤務手当▲15,588
2. 扶助費	1,436,256	1,077,847	358,409	33.3	子ども手当+473,603、 児童手当▲190,935
3. 公債費	1,261,587	1,372,273	▲110,686	▲8.1	定期償還元金 ▲42,152 定期償還利子 ▲12,602 繰上償還元金 ▲55,408 繰替運用利子 ▲522
元金	1,079,169	1,176,729	▲97,560	▲8.3	
利子	182,418	195,544	▲13,126	▲6.7	
義務的経費 計	5,230,141	4,969,180	260,961	5.3	
4. 物件費	1,332,562	1,433,902	▲101,340	▲7.1	小中学校情報通信技術環境整備事業 ▲74,099、 基幹税務システム改修委託料▲9,438
5. 維持補修費	153,499	177,473	▲23,974	▲13.5	LED街路灯交換業務委託料▲11,483、 裏町排水機場ポンプ等整備工事▲14,654
6. 補助費等	1,694,908	2,252,173	▲557,265	▲24.7	定額給付金▲500,096、企業立地奨励金 ▲49,851、市税等過誤納還付金▲39,671
仙南地域広域行政事務組合負担金	597,971	594,892	3,079	0.5	
総務費	35,542	33,432	2,110	6.3	
徴税費	8,107	8,832	▲725	▲8.2	
障害福祉	1,750	1,492	258	17.3	
あぶくま斎苑	65,348	64,618	730	1.1	
仙南リハビリセンター	16,421	15,685	736	4.7	
角田衛生センター	69,014	75,248	▲6,234	▲8.3	
し尿処理施設	72,081	73,994	▲1,913	▲2.6	
動物焼却施設	449	216	233	107.9	
仙南最終処分場	21,230	21,903	▲673	▲3.1	
消防費	302,068	293,510	8,558	2.9	
教育費	5,961	5,962	▲1	0.0	
大河原町外1市2町保健医療組合負担金	197,447	193,043	4,404	2.3	
組合運営事務費	1,956	1,844	112	6.1	
病院建設費	75,267	75,268	▲1	0.0	
病院運営費	120,224	115,931	4,293	3.7	
後期高齢者医療広域連合負担金	296,672	291,198	5,474	1.9	
その他補助費等	602,818	1,173,040	▲570,222	▲48.6	定額給付金▲500,096
7. 積立金	172,791	7,076	165,715	2,341.9	都市整備基金積立金(一般財源積立分) +114,000、文化会館建設基金積立金 (貸付金回収分)+50,000
8. 貸付金	155,064	481,517	▲326,453	▲67.8	土地開発公社事業貸付金▲326,000
9. 投資及び出資金	22,912	18,111	4,801	26.5	上水道広域化施設整備費出資金+2,785、 仙南青果出資金+2,000
10. 繰出金	1,139,120	1,049,368	89,752	8.6	国保事業特別会計繰出金+60,515、 介護保険特別会計繰出金+17,256
特別会計繰出金	1,139,077	1,049,265	89,812	8.6	
国民健康保険事業	224,805	164,290	60,515	36.8	財政安定化支援事業繰出金+38,158、 保険基盤安定繰出金+26,976
後期高齢者医療	87,310	84,004	3,306	3.9	
介護保険	340,756	323,500	17,256	5.3	介護給付費繰出金+18,556、 事務費繰出金▲2,482
老人保健	60	318	▲258	▲81.1	
公共下水道事業	462,481	456,735	5,746	1.3	
農業集落排水事業	23,665	20,418	3,247	15.9	
基金繰出金	43	103	▲60	▲58.3	
一般行政経費 計	4,670,856	5,419,620	▲748,764	▲13.8	
11. 投資的経費	2,018,848	1,200,981	817,867	68.1	
普通建設事業費	1,990,836	1,191,714	799,122	67.1	小中学校施設耐震補強等事業+513,759、 地域情報通信基盤整備事業+73,748
災害復旧費	28,012	9,267	18,745	202.3	公共土木施設災害復旧費+13,818、 文教施設災害復旧費+2,726
歳出合計	11,919,845	11,589,781	330,064	2.8	

平成22年度 一般会計歳出決算前年度比較表

歳 出

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	主な増減理由
1 議会費	160,531	160,559	▲ 28	職員人件費▲767千円 政務調査交付金▲361千円 議事録作成委託料+474千円
2 総務費	1,765,803	2,483,747	▲ 717,944	定額給付金給付事業▲511,673千円 角田市土地開発公社事業貸付金▲326,000千円
3 民生費	3,164,801	2,646,300	518,501	子ども手当支給事業+282,964千円（児童手当との差部分） 災害救助費+51,769千円
4 衛生費	829,211	863,416	▲ 34,205	新型インフルエンザワクチン接種委託料▲7,950千円、 ごみ収集・運搬業務委託料▲5,880千円
5 労働費	13,186	13,001	185	婦人研修センター修繕料（屋根）429千円
6 農林業費	573,932	628,464	▲ 54,532	西小坂地区排水路整備事業▲46,774千円
7 商工費	313,316	363,326	▲ 50,010	企業立地奨励金▲49,851千円 観光地環境整備業務委託料▲3,968千円
8 土木費	1,075,542	1,113,048	▲ 37,506	道路維持管理事業▲30,795千円、街路整備事業▲39,818千円、下水路管理事業▲15,328千円、中島上住宅等解体撤去工事▲32,348千円、都市整備基金積立金+114,003千円
9 消防費	410,494	406,195	4,299	仙南地域広域行政事務組合負担金+8,558千円 東日本大震災に係る災害対策費+2,428千円
10 教育費	2,001,166	1,531,033	470,133	子ども図書館整備事業+23,695千円 小・中学校耐震補強等事業+513,759千円
11 災害復旧費	28,012	9,267	18,745	公共土木施設災害復旧費+13,818千円
12 公債費	1,261,261	1,371,425	▲ 110,164	定期償還元金 ▲42,152千円 定期償還利子 ▲12,602千円 繰上償還元金 ▲55,408千円
13 諸支出金	322,590	0	322,590	土地開発基金土地買戻し+322,590千円
14 予備費	0	0	0	
歳 出 合 計	11,919,845	11,589,781	330,064	

平成 2 2 年 度 市 税 前 年 度 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	比 較	主な増減理由
1 市民税	1,282,207	1,341,840	▲ 59,633	
(1)個人	1,066,772	1,206,683	▲ 139,911	給与所得 (▲10.7%) 営業所得 (▲8.3%) 農業所得 (+16.4%) 分離課税所得 (▲40.3%)
(2)法人	215,435	135,157	80,278	法人税割 +83,496
2 固定資産税	1,612,512	1,622,157	▲ 9,645	
(1)土地・家屋・償却資産	1,611,404	1,620,953	▲ 9,549	土地 (▲1.1%) 家屋 (+2.3%) 償却資産 (▲5.1%)
(2)交付金	1,108	1,204	▲ 96	
3 軽自動車税	77,515	76,114	1,401	軽自動車登録台数の増
4 市たばこ税	187,073	177,737	9,336	販売本数は減少したものの税率 引上げによる影響により増
5 特別土地保有税	0	0	0	
6 都市計画税	178,260	177,788	472	土地 (▲1.3%) 家屋 (+4.2%)
合 計	3,337,567	3,395,636	▲ 58,069	

II 特別会計及び企業会計の概要(歳出)

平成22年度 各種会計歳出総括表

(単位：千円)

会計区分		平成22年度	平成21年度	比較	主な増減理由	
一般会計		11,919,845	11,589,781	330,064	児童手当子ども手当支給事業+282,964、定額給付金費▲511,673、災害救助費+51,769、小中学校施設耐震補強等事業+513,759、災害復旧費+18,745	
特別会計	国民健康保険事業	3,263,467	3,203,439	60,028	保険給付費+151,666 後期高齢者支援金▲39,389 老人保健拠出金▲21,834	
	後期高齢者医療	254,507	251,834	2,673	後期高齢者医療広域連合納付金+3,141	
	介護保険	2,471,967	2,321,624	150,343	保険給付費(居宅介護サービス等給付費等)+137,811	
	老人保健	7,038	5,002	2,036	一般会計繰出金+2,884 老人保健負担金▲557	
	地方卸売市場事業	821	443	378	一般会計繰出金+425	
	公共下水道事業	1,285,806	2,090,255	▲804,449	繰上償還元金▲632,055、公債費利子▲37,039、公共下水道事業費▲186,162、災害復旧費+31,311	
	農業集落排水事業	100,367	94,091	6,276	公債費元利償還元金+3,277、災害復旧費+2,335	
	東根財産区	1,123	98	1,025	立木伐採業務委託料+987	
	計	7,385,096	7,966,786	▲581,690		
企業会計	水道事業	収益的支出	917,071	970,461	▲53,390	企業債利息▲23,147、受水費▲27,049、災害復旧費(特別損失)+7,578
		資本的支出	212,797	695,553	▲482,756	企業債繰上償還元金▲467,097
	計	1,129,868	1,666,014	▲536,146		
合計		20,434,809	21,222,581	▲787,772		

特別会計及び企業会計の決算（歳出額）概要は以下のとおりです。

○ 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較して後期高齢者支援金や老人保健拠出金等が減となったものの保険給付費の増により 6,003 万円増の 32 億 6,347 万円（+1.9%）となっています。

○ 後期高齢者医療特別会計

前年度と比較して後期高齢者医療広域連合納付金等の増により 267 万円増の 2 億 5,451 万円（+1.1%）となっています。

○ 介護保険特別会計

前年度と比較して保険給付費及び諸支出金等の増により 1 億 5,034 万円増の 24 億 7,197 万円（+6.5%）となっています。

○ 老人保健特別会計

今年度で老人保健特別会計を廃止することに伴い、一般会計繰出金として 288 万円の増により前年度比 204 万円増の 704 万円（+40.7%）となっています。

○ 地方卸売市場事業特別会計

今年度で地方卸売市場事業会計を廃止することに伴い、一般会計繰出金として 43 万円の増により前年度比 38 万円増の 82 万円（+85.3%）となっています。

○ 公共下水道事業特別会計

前年度と比較して下水道事業費は減となり公債費の繰上償還により元金も減となることから 8 億 445 万円減の 12 億 8,581 万円（▲38.5%）となっています。

○ 農業集落排水事業特別会計

前年度と比較して災害復旧費及び公債費の増により 630 万円増の 1 億 37 万円（+6.7%）となっています。

○ 東根財産区特別会計

前年度と比較して立木伐採業務委託料の増により 102 万円増の 112 万円となっています。

○ 水道事業会計

前年度と比較して収益的支出では、5,339 万円の減や資本的支出では、企業債償還金などにより 4 億 8,276 万円の減となっており、全体で 5 億 3,615 万円減の 11 億 2,987 万円（▲32.2%）となっています。

